

■環境保全性の確保に係る技術的事項（抜粋）

性能の項目		技術的事項	
環 境 負 荷 低 減 性	長寿命	(1) 階高、床面積、床荷重等の余裕度及び間仕切り等の可変性に配慮し、内部機能の変化に柔軟に対応できるものとする。 (2) 構造体については、耐久性に優れたものとする。 (3) 建築非構造部材及び建築設備については合理的な耐久性が確保されたものであるとともに、更新、修繕及び補修が容易なものとする。 (4) 適切な維持管理が容易に行えるよう、適切な作業スペース等を確保する。	
	適正使用・適正処理	(1) 建設副産物の発生抑制、再使用及び再生利用を図る。 (2) 環境負荷の大きい物質を使用した資機材の使用を抑制するとともに、その適切な回収に配慮する。 (3) 施設運用時の廃棄物の適切な処理に配慮する。	
	エコマテリアル	(1) 環境負荷の少ない自然材料等を採用する。 (2) 熱帯林の減少に配慮し、熱帯材型枠の使用の合理化等を図る。 (3) 廃棄物等の再使用又は再生利用した資機材を使用する。 (4) 部分的な更新が容易となるように、分解が容易な資機材、モジュール材料等を使用する。	
	省エネルギー・省資源	負荷の低減	(1) 建築物の向き、室の配置等について配慮し、外壁を通した熱負荷の低減を図る。 (2) 断熱性及び気密性の高い材料・構法の採用等により、躯体を通した熱負荷の低減を図る。 (3) 断熱・日射遮蔽性の高い建具及びガラス、庇等の採用により、開口部を通した熱負荷の低減を図る。 (4) 室内で発生した熱や汚染物質の拡散を抑制し、空調・換気量を低減する。 (5) エネルギー損失の低減を考慮した建築設備システムとする。
		自然エネルギーの利用	(1) 自然光の活用により、照明負荷の低減を図る。 (2) 自然通風の活用により、冷房負荷の低減を図る。 (3) 太陽光発電、太陽熱給湯、外気冷房等による自然エネルギーの利用を図る。
		エネルギー・資源の有効利用	(1) エネルギーの変換及び利用が、総合的かつ効率的に実施されるような建築設備システムとする。 (2) 電力負荷の低減及び平準化を図る。 (3) 施設部位に応じた運転制御方式により搬送エネルギーの最小化を図る。 (4) 高効率照明器具の使用施設部位に応じた点灯方式の採用等により、照明エネルギーの最小化を図る。 (5) 雑用水の一部としての雨水又は排水処理水の利用各種節水システムの採用等により、水資源の消費低減を図る。 (6) 信頼性が高く、適正な運転管理が可能な管理システムの構築により、消費されるエネルギーの最小化を図る。
周辺環境保全性	地域生態系保全	(1) 必要最小限の地形の改変、既存樹木の保全等により、既存の周辺環境の保全に配慮する。 (2) 緑化率の向上、水循環の構築等により、熱負荷の低減、地域生態系の保護・育成、都市気候の緩和等に配慮する。 (3) 有害物質の排出の抑制等により、大気、水質、土壌等の汚染防止に配慮する。	
	周辺環境配慮	騒音・振動、風害及び光害の抑制等により、周辺の居住環境の保全に配慮する等、施設周辺の環境への影響に配慮し、総合的に環境保全性を確保することとする。	